２０２６年7月２７日

大阪市長　横山　英幸　様
旭 区 長　福岡　弘高　様

大阪市をよくする旭区の会
事務局長　井上　正道
大阪市旭区高殿４丁目１７－１５
旭区民主商工会内

２０２７年度　大阪市予算に対する要望書

安心して豊かに暮らせるまちづくりを願い、福岡弘高区長には区民の切実な声を反映していただき、また横山英幸市長にもその声を届けていただきたく以下の通り要望します。

マル数字の項目は、旭区としての回答を求めるものです。その他の項目は、大阪市に対する市民の声として、旭区長から大阪市にあげていただくことを求めるものです。

１災害に強い安全で安心のできるまちづくりのために

１南海トラフ、大阪湾断層帯の地震・津波及び上町断層地震・局地的豪雨に対する大阪市のその後の取り組み状況を明らかにしてください。また、避難時の案内板表示を大きくし、夜間でも見える工夫をして数を増やして設置してください。

２防災に対する職員体制を充実させ、正規職員を増員配置してください。また、防災に関する女性職員の人数を教えてください。

③旭区内各災害避難所の簡易テント・簡易トイレはあまりにも少なく、簡易エアー段ボールベットを含めその保有数を教えてください。

④夏場の猛暑対策は、大きな課題になっています。災害避難所の観点からも、小学校のエアコン設置工事を早く進めてください。

⑤避難所におけるプライバシー保護や感染症対策の強化を求めます。高齢者や女性、性的マイノリティの方の安心安全に配慮してください。授乳室や男女別更衣室・トイレを設置してください。特に女性トイレを増やしてください。

⑥福祉避難所は昨年１２施設と協定締結していると聞きましたが、その後の進捗状況を教えてください。

⑦旭区における水害対策の取り組み状況及び水害避難所の拡充について、その進捗状況を教えてください。また、水害避難所であるという表示を大きくして周知してください。

⑧旭区内における現地点での避難所数及び収容可能人員、一人当たりの居住空間を教えてください。その際、テント活用、プライバシーが守れる収容人員も教えてください。

⑨高齢者への防災対策を強化してください。高齢者ならではの防災グッツ表作成、安否確認体制、避難誘導体制や各固定器具無料配布等。

２住みよいまちづくりのために

１大阪市を廃止するための３度目の住民投票は実施しないでください。

２大阪市を住みにくいまちにし、ギャンブル依存症を増やすカジノ誘致は中止してください。

３万博でパビリオン建設などの工事費未払い問題が解決していません。万博協会や行政の責任で未払い問題を解決してください。

４保健所を再度各区に１か所設置してください。

５大阪市の公衆衛生研究所として、環境科学研究所の機能を元に戻してください。

６コロナなど急激な感染拡大が起こった際にも迅速に対応できるよう、大阪市として常設の公的検査センター、発熱外来センターを市内に複数設置してください。

⑦地下鉄（大阪メトロ）「千林大宮」駅２号出入口側エレベーター設置について工事進捗状況を確認してください。

⑧旭区は今後も「あさひあったかバス」を継続運行してください。

⑨旭区内の各種公園にあるトイレを子どもや女性が安心して利用できるよう清掃管理を強め、建て替えも含めて検討してください。城北公園の未改修のトイレについても早急な改修をお願いします。

⑩旭区内の各種公園の植栽を豊かにし、地域の皆さんが楽しめる遊具やベンチを充実させてください。

⑪学校や区役所等の公的施設のトイレは順次洋式に変えてください。また、生理用品、便座クリーナー、男女共にサニタリーBOXの設置を求めます。

⑫道路の白線が薄くなっているところは塗り替えてください。特に通園・通学路や子供施設の周辺には、交通標識、道路標識、ガードレール等を整備してください。

⑬自転車通行の罰則規則が始まりましたが、歩行者も自転車も安全に通行できる道路整備を進めてください。また自転車用ヘルメット購入に補助金がつくよう要請してください。

⑭ありんこ保育園、ありんこ第２保育園前の道路にキッズゾーン、またはそれに代わる処置を検討してください。

⑮熱中症対策として、区内にある公的施設の「クーリングシェルター」に椅子や給水スポットを設置してください。民間協力施設を含め、「クーリングシェルター」としての表示をわかりやすくしてください。

⑯区役所業務を充実させるため正規職員を増やしてください。現在の旭区役所内の正規職員、非正規職員、民間委託者の人数を明らかにしてください。

⑰区民の声を区政に反映させるため、区政会議の公募委員を増やしてください。公募委員採用は抽選制にしてください。

３教育と福祉豊かなまちづくりのために

１大阪の教員不足が毎年課題になっています。正規教職員を増やし、一人ひとりの子どもに行き届いた教育を実施するため、大阪市独自で２０人学級の少人数学級を進めてください。

２小・中学校の統廃合や小中一貫校計画はやめてください。

３競争主義のテスト漬け教育は学力向上に役立っていません。全国学力・学習状況調査、大阪府中学生チャレンジテスト、大阪市中学校３年生統一テスト、大阪市小学校学力経年調査等を中止してください。
４不登校や発達に関する相談についての充実を図ってください。また、各小・中学校に一人以上の専門職員を配置してください。
５中学校給食は親子方式ではなく、自校直営方式で実施してください。
⑥小学校の講堂・体育館にエアコンを設置することになっていますが、その進捗状況を教えてください。
⑦旭区内の小・中学校におけるトイレ洋式化進捗状況を教えてください。
⑧旭区内の小・中学校の女子トイレに生理用品を無償で配布してください。
９保育所における子どもの安全確保と職員の待遇改善の観点から保育士の配置基準を０歳児２：１，１歳児４：１、２歳児５：１、３歳児１０：１，４～５歳児１５：１に改善してください。
10 全ての保育所に園の持ち出しなしで、正規職員で看護師を配置できるよう市として財政措置をとってください。
11 保育所向けに物価高騰に対する予算措置をとってください。水道料金の減免措置を復活させてください。
⑫放課後児童クラブ（学童保育）について募集案内チラシを学校を通じて配布できるよう便宜を図ってください。
13 子どもの医療費助成制度の自己負担を撤廃し、完全無料としてください。
14 75 歳以上の医療費負担軽減のため、老人医療費助成を再構築してください。
15 難聴高齢者補聴器購入助成事業は利用しにくい内容になっています。ボランティア活動等の条件削除、補助金の引き上げ、区役所での申請受付もできるよう改善してください。また前年実績を教えてください。
16 生活保護基準は、2013 年 7 月以前の基準に戻し、住宅扶助基準と冬季加算も元に戻すよう国に働きかけてください。また夏季加算新設を国に要望してください。
17「生活保護基準訴訟」最高裁判決を踏まえた保護費の追加給付について、大阪市独自の問い合わせ窓口を設け、追加支給は速やかに実施してください。
18 無料低額診療について利用案内の幅を広げてください。
19 大阪市の国保料を全国平均並みに下げてください。
20 国保料の所得減少減免措置についてその手続きを簡素化し、内容を充実させてください。
21 国民健康保険の資格証明書の発行や被保険者証発行の保留を直ちにやめてください。
22 国民健康保険証を廃止しマイナンバーカードに一本化すれば皆保険制度が覆されます。保険証を復活するよう国に求めてください。また、復活まではマイナ保険証取得の有無にかかわらず、全ての被保険者に資格確認証を届けてください。
23 全国一高い介護保険料を引き下げてください。また減免措置を充実させてください。
24 医療機関の倒産・廃業が増えています。コロナ禍では病床の不足が問題になりましたが、さらなる不足は市民に不安を与えます。大阪市の現状の取り組みを教えてください。

25 医療機関の診療報酬が少ししか上がらず他業種では賃上げが続いており、医療従事者が相対的に低賃金になっています。このままでは全国的に医療従事者不足に陥る心配があります。医療機関、医療従事者に対する大阪市独自の支援策を検討してください。

4 平和で環境豊か、中小業者にやさし市民本位のまちづくりのために

1 自衛隊員募集のための名簿提出は中止し、市民の名簿を本人の同意なしに提供しないでください。

②「旭区民まつり」に自衛隊が参加するのは場違いです。自衛隊の参加は中止してください。

③平和の大切さと原爆の恐ろしさを共有するため、旭区主催で「原爆展」を開催してください。また、旭区原水協などが開催している原爆展への協賛、後援、広報「あさひ」への開催案内掲載などを行ってください。

④旭区内在住の被爆者・被爆者２世（団体）の実態把握に努めてください。高齢化が進む中、被爆者・被爆者２世への支援は地域に密着した区の責務です。府任せではなく、区として取り組んでください。

⑤区民センターの利用については、区主催の行事以外は区民に対して公平に行ってください。また利用料を引き下げてください。一般申し込み受付以前に優先使用が受け付けられている実態を明らかにしてください。

⑥城北市民学習センター跡（現大阪市保育・幼児教育センター）ほか、区内にある公共施設の使用状況を点検し、空き室のある施設についてはその一部を貸室として区民に利用する便宜を与えてください。

7 物価高騰の影響を受けている小規模事業者に対する無利子無担保融資を実施してください。また、中小業者支援に関する担当部門を各区に設置してください。

8 地域の商店街の営業・運営が困難になっています。商店街への援助金を含めた支援対策を強化してください。

9 関西電力の大株主として原発から撤退と再エネ中心にするように提言してください。